

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高	(百万円)	16,516	18,631	36,022
経常利益	(百万円)	364	551	1,624
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	212	338	1,025
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	199	387	1,016
純資産額	(百万円)	13,298	14,041	13,842
総資産額	(百万円)	38,088	40,106	40,355
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.69	7.44	22.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4.65	7.38	22.43
自己資本比率	(%)	34.6	34.8	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,750	2,446	5,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	329	140	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,729	1,172	6,173
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	3,075	2,954	1,820

回次		第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.32	6.90

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み景気は緩やかに回復傾向にあります。しかしながら原材料価格の高騰、世界的な金融引き締め等による世界経済への影響も不安視され、先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主力事業である建設業界におきましては、公共投資、民間投資とも堅調に推移しておりますが、供給面においては、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫等の影響もあり、厳しい事業環境が続いております。

このような情勢の下、当社グループは、持続的な社会の実現に向け、事業を通じた継続的な社会への価値提供と自社の企業価値向上を目指し、外的環境の変化に柔軟に対応しつつ、新たな事業領域拡大と組織力強化に向けた経営資源の適切な配分の実現に取り組んでまいります。

当社グループは、経営指標としてROE10%以上を継続的に維持することを目標としておりますが、2025年度目標として新たに配当性向、DOEを財務KPIに加え、また「収益性」「資本効率性」「財務レバレッジ」の3つの視点でKPI及び実行施策を整理し、ROE10%以上、配当性向40%以上、DOE4%以上の達成に向けた取組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は18,631百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は570百万円（前年同期比61.5%増）、経常利益は551百万円（前年同期比51.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は338百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、北海道新幹線軌道スラブ製作運搬等の大型受注がありましたが、前年同期のような大型の床版取替工事が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期と同水準の15,987百万円（前年同期比2.5%減）、手持工事高は48,647百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

また、大型工事が順調に進捗したことや、設計変更による増額契約の獲得により売上高は16,350百万円（前年同期比15.8%増）となり、セグメント利益は1,498百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

#### (製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の受注高は大型の床版及びPC桁製作受注が減少したこと等により2,611百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

また、受注高の減少及び契約変更に伴う増額が第3四半期以降となったこと等により、売上高は2,087百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント損失は116百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

#### (情報システム事業)

情報システム事業におきましては、受注済案件が順調に進んだことから当第2四半期連結累計期間の売上高は254百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸並びに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期と同水準の84百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は48百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比249百万円減少の40,106百万円となりました。その主な要因は、現金預金が1,136百万円、商品及び製品が593百万円、未成工事支出金が104百万円それぞれ増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が1,567百万円、未収入金が659百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、1年内返済予定の長期借入金が1,000百万円、賞与引当金が322百万円、未払法人税等が233百万円、電子記録債務が152百万円それぞれ増加したものの、長期借入金が1,599百万円、未成工事受入金が417百万円、短期借入金が300百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末比448百万円減少の26,064百万円となりました。なお、有利子負債の残高は前連結会計年度末より899百万円減少の15,066百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益338百万円の計上、株主配当金272百万円の支払い、譲渡制限付株式割り当て等による自己株式の減少111百万円等により、前連結会計年度末比198百万円増加の14,041百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加し、2,954百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,446百万円（前年同期は1,750百万円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加570百万円、未成工事受入金の減少417百万円等があったものの、売上債権の減少1,567百万円、未収入金の減少569百万円、税金等調整前四半期純利益551百万円、賞与引当金の増加322百万円等があったことにより資金が増加したものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は140百万円（前年同期は329百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出93百万円等の支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,172百万円（前年同期は3,729百万円の獲得）となりました。これは、借入金の減少899百万円、配当金の支払い1272百万円によるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては業績修正を余儀なくされる可能性があります。

## (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建設資材の購入費のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上に取り組むことにより、安定した財務基盤の維持に努めております。当第2四半期連結会計期間末の流動比率（未成工事支出金及び未成工事受入金を除く。）は164.9%（前連結会計年度181.4%）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末より899百万円減少の15,066百万円となりました。

## (9) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	45,795,000	45,795,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	45,795,000	45,795,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2023年7月1 日~ 2023年9月30日	-	45,795,000	-	4,813	-	2,313

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,127	9.03
トウショウアセットマネジメント株式会社	東京都港区元麻布2丁目12-6	4,020	8.79
藤田 公康	東京都港区	1,941	4.24
ビーアールグループ取引先持株会広島支部	広島市南区の場町1丁目2番19号	1,047	2.29
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1-1	988	2.16
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	969	2.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	841	1.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	800	1.75
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目7-1	757	1.65
藤田 衛成	東京都武蔵野市	670	1.46
計	-	16,162	35.37

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,664,100	456,641	-
単元未満株式	普通株式 26,300	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	45,795,000	-	-
総株主の議決権	-	456,641	-

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアール ホールディングス	広島市東区光町二 丁目6番31号	104,600	-	104,600	0.23
計	-	104,600	-	104,600	0.23

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,837	2,974
受取手形・完成工事未収入金等	28,280	26,712
未成工事支出金	487	592
商品及び製品	1,373	1,967
仕掛品	233	158
材料貯蔵品	358	410
未収入金	1,958	1,299
その他	23	28
流動資産合計	34,553	34,144
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,278	2,212
土地	2,201	2,201
その他(純額)	562	575
有形固定資産合計	5,042	4,989
無形固定資産	119	116
投資その他の資産		
投資有価証券	427	498
繰延税金資産	91	200
その他	139	175
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	640	856
固定資産合計	5,802	5,962
資産合計	40,355	40,106



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,255	5,202
電子記録債務	2,314	2,467
短期借入金	19,200	18,900
1年内返済予定の長期借入金	1,199	2,199
未払法人税等	149	382
預り金	249	153
未成工事受入金	2,044	1,627
賞与引当金	-	322
工事損失引当金	20	29
その他	386	685
流動負債合計	20,821	21,970
固定負債		
長期借入金	5,566	3,966
その他	124	127
固定負債合計	5,691	4,093
負債合計	26,513	26,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	2,773	2,761
利益剰余金	7,912	7,978
自己株式	152	41
株主資本合計	13,647	13,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	140
その他の包括利益累計額合計	92	140
新株予約権	103	87
純資産合計	13,842	14,041
負債純資産合計	40,355	40,106

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	16,516	18,631
売上原価	14,788	16,567
売上総利益	1,728	2,063
販売費及び一般管理費	1,375	1,492
営業利益	353	570
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	4
スクラップ売却益	26	18
その他	11	11
営業外収益合計	41	35
営業外費用		
支払利息	23	37
工事保証料	7	13
その他	0	2
営業外費用合計	30	54
経常利益	364	551
税金等調整前四半期純利益	364	551
法人税、住民税及び事業税	276	343
法人税等調整額	123	130
法人税等合計	152	212
四半期純利益	212	338
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	338

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	212	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	48
その他の包括利益合計	12	48
四半期包括利益	199	387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	387
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	364	551
減価償却費	172	168
株式報酬費用	73	84
賞与引当金の増減額(は減少)	318	322
工事損失引当金の増減額(は減少)	13	8
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	23	37
売上債権の増減額(は増加)	2,219	1,567
未成工事支出金の増減額(は増加)	435	104
棚卸資産の増減額(は増加)	441	570
未収入金の増減額(は増加)	917	569
仕入債務の増減額(は減少)	633	99
未成工事受入金の増減額(は減少)	921	417
預り金の増減額(は減少)	502	95
その他	120	372
小計	1,586	2,589
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	23	34
法人税等の支払額	143	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750	2,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	243	2
有形固定資産の取得による支出	90	93
無形固定資産の取得による支出	18	4
貸付金の回収による収入	24	0
その他	1	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,500	300
長期借入金の返済による支出	500	599
配当金の支払額	270	272
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,729	1,172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,649	1,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,425	1,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,075	2,954

## 【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	4,000	4,400
差引額	2,000	1,600

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	9百万円
電子記録債権	-	9

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	417百万円	439百万円
賞与引当金繰入額	120	121

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	3,449百万円	2,974百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	374	19
現金及び現金同等物	3,075	2,954

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	271	6	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	272	6	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	272	6	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	274	6	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への 売上高	14,122	2,230	144	19	16,516	-	16,516
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	162	65	67	296	296	-
計	14,122	2,393	210	87	16,813	296	16,516
セグメント利益 又は損失( )	1,055	4	2	51	1,109	755	353

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 755百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 756百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への 売上高	16,350	2,070	191	18	18,631	-	18,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	17	63	66	146	146	-
計	16,350	2,087	254	84	18,777	146	18,631
セグメント利益 又は損失( )	1,498	116	13	48	1,443	872	570

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 872百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 873百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な財又はサービス	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建設事業	P C 橋梁 (新設)	5,810	8,036
	補修工事 (床版取替工事)	5,070	5,397
	補修工事 (その他)	1,664	2,138
	その他	1,577	778
	小計	14,122	16,350
製品販売事業	橋梁製品	966	598
	マクラギ	758	933
	建築用製品	311	516
	その他	192	21
	小計	2,230	2,070
情報システム事業	受託開発・派遣業務等	144	191
顧客との契約から生じる収益		16,497	18,612
不動産賃貸事業	不動産賃貸	19	18
その他の収益		19	18
外部顧客への売上高		16,516	18,631

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円69銭	7円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	212	338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	212	338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,276	45,541
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円65銭	7円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	403	368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-



(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年11月10日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上を目的としております。

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

100万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.19%)

(4)株式の取得価額の総額

400,000,000円(上限)

(5)取得期間

2023年11月13日～2024年3月22日

(6)取得方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....274百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ビーアールホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。